平成24年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名　日本板硝子株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5202　URL　http://www.nsg.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長兼CEO　(氏名) クレイグ・ネイラー
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長　(氏名) 藤井　一光　TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日　平成23年11月4日　配当支払開始予定日　平成23年12月2日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	288,543	△1.8	9,192	△44.8	6,381	△45.9	6,306	△21.7	5,727	15.5	△54,868	—
23年3月期第2四半期	293,710	—	16,654	—	11,795	—	8,058	—	4,957	—	△23,371	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.35	6.32
23年3月期第2四半期	7.21	6.97

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	802,153	168,547	159,294	19.9
23年3月期	889,420	226,577	216,232	24.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00			
24年3月期(予想)			—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	—	25,000	—	16,000	—	15,000	—	14,000	—	15.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

業績予想については、[添付資料]4ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	903,550,999 株	23年3月期	903,550,999 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,416,010 株	23年3月期	1,404,087 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	902,141,608 株	23年3月期2Q	687,738,505 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．要約四半期連結財務諸表 …… 6
（１）(a) 要約四半期連結損益計算書 …… 6
（１）(b) 要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（２）要約四半期連結貸借対照表 …… 8
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）要約四半期連結財務諸表注記 …… 12
（７）国際会計基準（IFRS）初度適用 …… 20

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

(a) 全体の状況

当第２四半期において、当社グループの市場は、地域によっては経済情勢を反映し低調でしたが、おおむね想定通りとなりました。建築用ガラス市場は、下降の兆しを見せた市場もありましたが、安定して推移しました。高付加価値製品の数量は、改善が続きました。自動車用ガラス市場は、第１四半期では2011年３月の東日本大震災による需要減少の影響がありましたが、その後通常の水準に回復しました。大震災による当社グループの自動車用ガラス事業に対する数量面での影響は大きかったものの、影響度合いは当初想定を下回りました。機能性ガラス市場は、比較的好調を維持しました。

欧州では、建築用ガラス市場は、ほとんどの地域において数量が前年同期並み、もしくは前年同期をわずかに下回りました。当第２四半期において価格は安定し、前年同期を上回る水準となっており、投入コスト増加の影響を緩やかなものとしています。自動車用ガラス市場では、累計乗用車販売は前年同期の低い水準をわずかに上回りました。自動車用ガラスの数量は、欧州域内市場のほとんどにおいて販売が減少し、欧州主要自動車メーカーによる旺盛な自動車輸出の持続によりその影響が一部軽減される効果はあったものの、当第２四半期を通じて減少しました。乗用車の生産については、第１四半期では東日本大震災に伴う部品供給不足の影響による生産の中断がありましたが、その後通常の水準に回復しました。欧州の自動車補修用（AGR）市場では、原油価格高騰が車両走行距離の減少を招いた結果、数量は僅かに減少しました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、改善が続きました。

日本では、建築用ガラス市場の数量は、前年の低い水準からわずかに改善しました。新設住宅着工戸数は依然として低迷しています。価格は低下傾向が続きました。自動車用ガラス市場では、乗用車の生産水準は2011年３月の東日本大震災の影響を大きく受けた第１四半期の水準から大きく回復しました。しかし市場の数量は、2010年９月まで政府による購入支援制度の恩恵を受けていた前年同期に比べてなお大きく下回りました。機能性ガラス市場では、電子機器等の分野において需要は好調を持続しました。

北米では、経済活動の低迷が続きました。新設住宅着工並びに商業用建設市場は、依然として歴史的な低水準で推移していますが、当社グループへの影響は限定的なものとなっています。当社グループの北米建築用ガラス事業は、主に高付加価値製品に特化しており、当該分野は当第２四半期においても比較的安定して推移しました。新車販売は前年同期を上回る水準となりましたが、自動車メーカーやディーラーにおける在庫の減少により、当社グループの製品に対する需要はマイナスの影響を受けました。自動車補修用（AGR）市場は、欧州と同様に原油価格高騰による車両走行距離の減少の結果、数量が減少しました。

その他の地域については、南米では、建築用ガラス及び自動車用ガラスとも安定して推移しました。しかし東南アジアでは、数量の減少と中国の過剰生産能力による価格への影響により、市場の状況は厳しいものとなりました。

(b) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業の３種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、当第２四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち45％を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち44％を占めています。

「機能性ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち11％を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及び電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。なお、全ての数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。また、前第２四半期連結累計期間の数値は、日本基準で前期に開示済みの数値に対して修正再表示を行っております。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益	
	当第２四半期連結累計期間	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	前第２四半期連結累計期間
建築用ガラス事業	128,440	126,223	8,083	10,941
自動車用ガラス事業	128,181	134,744	3,725	6,755
機能性ガラス事業	31,253	31,984	3,855	3,497
その他	669	759	△6,471	△4,539
合計	288,543	293,710	9,192	16,654

建築用ガラス事業

建築用ガラス事業では、損益の基調は数量の増加、特に高付加価値製品の数量が増加したことにより、改善しました。しかし当第２四半期連結累計期間の業績は、営業利益が、2010年２月のチリ地震に伴う保険金受領による収益影響額（約33億円）を含んでいた前年同期との比較では減少しました。ソーラー関連製品の数量は、第１四半期以前までと比べて緩やかになったものの、成長が続いています。エネルギー関連の投入コスト増加の影響は、ほとんどの地域で価格水準の改善により相殺されました。

欧州における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。売上高は、前年同期並みとなりました。営業利益は、主としてコスト削減の効果により前年同期より増加しました。販売価格は当第２四半期を通じて安定し、前年同期並みで推移しており、引き続き投入コスト増加の影響を抑えています。

日本における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の33%を占めています。売上高は、前年同期をわずかに上回りました。ダウンストリーム（川下）事業における売上高と数量は前年同期に比べて増加しました。営業利益も、高付加価値製品へのプロダクト・ミックスの改善と川下事業における数量の増加により前年同期を大きく上回りました。

北米における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち9%を占めています。売上高及び営業利益は、現地通貨ベースでは、プロダクト・ミックスの改善により共に前年同期を上回りました。

その他の地域では、米ドル・ベースで売上高が前年同期に比べて改善したものの、営業利益は、前年のチリ地震の保険金収益の影響を除いても前年同期を下回りました。南米では、若干の数量の伸びが見られ、業績は堅調でした。しかし東南アジアと中国では、中国における過剰生産能力の存在が価格設定環境の悪化を招いており、売上高及び営業利益とも減少しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,284億円、営業利益は81億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第２四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高及び営業利益は、主として東日本大震災の影響により、前年同期に比べて減少しました。大震災の業績への影響は、当社グループの顧客である自動車メーカーの多くが当初の想定よりも早期に生産水準を回復することができたため、想定を下回りました。大震災の直接的影響による営業利益の減少は、当第２四半期までの累計で32億円となっていますが、これは当初想定した減少影響を約20億円下回っています。この当初想定比減少は、主に日本で発生したものです。

欧州における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の48%を占めています。欧州の新車向け（OE）部門では、需要の改善により売上高は前年の水準から増加しました。しかし営業利益は、投入コストの増加、新設備の稼動開始コストの発生、並びに東日本大震災に伴う欧州自動車メーカーの部品調達への影響によるガラス需要変動増加の継続により、減少しました。需要水準は現時点では落ち着いて来ています。補修用（AGR）部門の業績は、数量が減少したものの、その影響がプロダクト・ミックスの改善により打ち消されたため、堅調でした。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の16%を占めています。売上高及び営業利益とも、東日本大震災に伴う部品の供給不足に呼応して、第１四半期において顧客である自動車メーカーが生産水準を抑制した影響により、前年同期を下回りました。需要は当第２四半期において回復したものの、なお前年同期の水準を下回っています。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の20%を占めています。新車向け（OE）部門の売上高と営業利益は、前年同期を下回りました。自動車メーカーやディーラーによる自動車の保有在庫が減少したため、最終ユーザーの需要は比較的好調だったものの、その効果は相殺されました。これに加えて、当社グループは北米市場における顧客として日系自動車メーカーへの依存度が比較的高く、これらのメーカーの中には部品の供給不足の影響を受け当第２四半期において生産水準の抑制を余儀なくされた企業もありました。営業利益は、投入コストの増加の影響も受けました。補修用（AGR）部門の営業利益は、プロダクト・ミックスの好調とオペレーションの改善により前年同期から改善しました。

その他の地域では、南米において数量が更に増加し、当第２四半期になって一部の顧客が在庫水準を適正化するために休業を延長する動きがありやや低調となったものの、売上高は前年同期に比べて増加しました。営業利益は、数量増加の効果が投入コストの増加、需要変動の増加、並びに新規設備の稼動開始コストの発生により一部打ち消される形となり、前年同期並みとなりました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,282億円、営業利益は37億円となりました。

機能性ガラス事業

当第２四半期連結累計期間において、機能性ガラス事業の売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は改善しました。スマートフォンや携帯情報端末向け液晶パネルの分野において、タッチパネルの製造に使用される当社グループの超薄板（UFF）ガラスに対する需要が増加しました。多機能プリンターに使用されるセルフォック®レンズアレイ（SLA）の数量は、東日本大震災に伴い顧客における部品不足が続いたことによる需要低下の影響を受けました。多機能プリンター等の製品の輸出には、円高の影響が続きました。エンジン・タイミングベルト用ゴムコードの売上は、需要の好調により前年同期より増加しました。

以上より、機能性ガラス事業では、売上高は313億円、営業利益は39億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。その他における営業損失は、一時的な収益が含まれていた前年同期に比べて増加しました。

以上より、その他では、売上高は７億円、営業損失は65億円となりました。

持分法適用会社

持分法による投資利益は、ほぼ前年同期並みでした。当社グループのブラジルにおける合弁事業であるCebrace社の利益は、前年同期比横ばいでした。ロシアにおける建築用ガラスの合弁事業の利益は改善が続きましたが、中国の合弁事業並びに関連会社の利益減少の影響がこれを打ち消しました。

以上より、持分法による投資利益は43億円（前年同期は42億円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

2011年９月末時点の総資産は8,022億円となり、2011年３月末より873億円減少しました。当社グループは、その財務成績を示す主要財務指標の一つとして「ネット借入（有利子負債－現金及び現金同等物）」を採用しております。以下の表は、2006年６月のピルキントン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

	ネット借入残高
	百万円
2006年６月末	514,097
2007年３月末	400,203
2008年３月末	328,479
2009年３月末	331,343
2010年３月末	357,562
2011年３月末	313,131
2011年９月末	332,321

国際会計基準（IFRS）の適用に伴い、当社グループではネット借入の定義について見直しを行った結果、A種優先株式（既に消却済み）、デリバティブ金融資産及び負債、並びに固定額の配当金支払が必要なドイツのグループ子会社の非支配持分を新たにネット借入に含めております。上記の表において、2010年３月末以降のネット借入残高は、この定義の見直しに沿って、以前に公表した数値から修正を行っています。2009年３月期以前の期の数値については、修正を行っておりません。最も大きな修正は、2010年３月期に発行され2011年３月期に買入消却されたA種優先株式300億円に関するものです。今回の定義の変更により、ネット借入残高は、2010年３月末で429億円増加し、2011年３月末で40億円増加しました。

2011年９月末時点のネット借入残高は、2011年３月末より192億円増加し、3,323億円となりました。このネット借入残高の増加は、主として運転資本の季節的要因に基づく増加及び当社グループの戦略的投資計画に沿った設備投資水準の増加によるものです。当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、119億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、194億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出174億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、313億円のマイナスとなりました。為替変動により、ネット借入は約166億円減少しました。2011年９月末時点の総借入残高は、3,730億円となっております。2011年５月13日付けで、当社グループは、転換社債型新株予約権付社債（ゼロ・クーポン債／発行総額230億円）の償還を行いました。また、2011年７月28日付けで、2016年７月28日満期の国内普通社債200億円の発行を行いました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的１株当たりの当期利益の当年度の業績予想については、１ページに記載の通り、2011年５月12日発表の予想値から修正を行っております。

上半期の業績は当社グループの想定通りに進捗しており、公表済みの上半期業績予想にもほぼ沿う形になっているものの、当社グループの主要な市場の多くにおいて、状況は厳しさを増しつつあります。中国におけるガラスの過剰生産能力の存在が、中国から東南アジア及びそれ以遠の地域への輸入品の増大につながり、これらの市場での価格水準の下落を引き起こしています。その他の市場においても、経済見通しの悪化を受けて顧客が高額支出の意思決定を先延ばしにしているため、回復の速度が鈍化しています。円高の進行が、日本からのガラス製品の輸出に対する需要の減少を引き起こしており、また当社グループの決算数値の円ベースへの換算においても引き続きマイナスの影響を与えています。

エネルギーコストを中心とした購入価格の上昇は、引き続き当社グループの業績にも影響を及ぼしています。当社グループでは、このようなコストの上昇に対して、デリバティブを用いたヘッジを積極的に行なっておりますが、これによって投入コストの増大を完全に抑制することはできません。従って、更なる効率の改善と共に、場合によっては販売価格の値上げを通じて、投入価格上昇の影響の緩和を図ってまいります。

当社グループの事業に対する長期的な見通しは、引き続き明るいものと考えております。高成長が続く新興市場における事業を地理的に拡大すること、並びに技術を生かした環境配慮型ガラス製品に対する需要の増大によってもたらされる事業機会を捉えることが、将来の成長を推進する２つの原動力になると認識しております。

当社グループは、2010年11月４日付けで、2012年３月期から2014年３月期までを対象期間とする戦略的経営計画（SMP）の詳細について発表しました。

当社グループは、戦略的経営計画を支える様々な投資案件を以下の通り既に着手しております。

- 2010年11月29日付け発表の通り、サンゴバン社との共同による、ブラジル北東部（バイーア州）におけるフロートラインの新設計画。
- 2010年12月8日付け発表の通り、メキシコ（メヒカリ市）の自動車用ガラス生産拠点における生産能力の拡大及び向上計画。
- 2011年1月19日付け発表の通り、ベトナム南部（ミースワン）のベトナムグラスインダストリーズ社におけるフロートラインの再稼動。当ラインは、太陽光発電分野向けコーティングガラスを主に生産の予定。
- 2011年2月22日付け発表の通り、ブラジル（カサパバ）における自動車用新合わせガラス製造ラインの開設。これにより、ブラジルでの当社グループの合わせガラスの生産能力は、50%増加。
- 2011年4月13日付け発表の通り、英国（セントヘレンズ）におけるオフラインコーティング設備の新設計画。当設備では、建築向け高性能低放射ガラス製品を生産の予定。
- 2011年5月23日付け発表の通り、成長が続くソーラー・エネルギー及びタッチパネル分野への高機能ガラスの供給を拡大するための、ベトナムにおける高付加価値型フロートライン２基の新設計画。
- 2011年8月8日付け発表の通り、中国江蘇省常熟市の当社グループ合弁会社において、薄膜系太陽電池向けTCO（透明導電膜）コーティングガラスNSG TEC ® の生産を開始する旨の合弁会社パートナーとの合意。
- 2011年9月12日、ポーランド（フミエルフ）における自動車用ガラス生産拠点の新設計画につき、現地で起工式を行い建設作業が開始。

以上の投資案件が、戦略的経営計画の対象期間におけるグループの利益向上に大きく貢献するものと考えております。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．要約四半期連結財務諸表

（１）(a) 要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	注	当第２四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年９月30日）	前第２四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年９月30日）
売上高	(6) (e)	288,543	293,710
売上原価		△212,814	△213,987
売上総利益		75,729	79,723
その他の収益		2,686	11,711
販売費		△26,198	△26,579
管理費		△34,990	△38,172
その他の費用		△8,035	△10,029
営業利益	(6) (e)	9,192	16,654
金融収益	(6) (f)	1,141	985
金融費用	(6) (f)	△8,207	△10,019
持分法による投資利益		4,255	4,175
税引前四半期利益		6,381	11,795
法人所得税	(6) (g)	△75	△3,737
四半期利益		6,306	8,058
非支配持分に帰属する四半期利益		579	3,101
親会社の所有者に帰属する四半期利益		5,727	4,957
		6,306	8,058
親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期利益	(6) (h)		
基本的１株当たり四半期利益（円）		6.35	7.21
希薄化後１株当たり四半期利益（円）		6.32	6.97

（１）(b) 要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	注	当第２四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年９月30日）	前第２四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年９月30日）
四半期利益		6,306	8,058
その他の包括利益：			
在外営業活動体の換算差額		△41,976	△31,492
退職給付引当金の数理差異調整（法人所得税控除後）	(6)(m)	△16,924	－
売却可能金融資産の公正価値の純変動（法人所得税控除後）		43	△153
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（法人所得税控除後）		△2,317	216
その他の包括利益合計（法人所得税控除後）		△61,174	△31,429
四半期包括利益合計		△54,868	△23,371
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△638	2,441
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△54,230	△25,812
		△54,868	△23,371

（２）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 2011年９月30日	前連結会計年度末 2011年３月31日	前連結会計年度期首 2010年４月１日
資産			
非流動資産			
のれん	96,604	114,432	122,743
無形資産	86,316	102,026	118,302
有形固定資産	245,874	272,177	283,667
投資不動産	777	911	2,131
持分法で会計処理される投資	47,667	49,420	44,651
売上債権及びその他の債権	10,695	12,290	8,791
売却可能金融資産	8,645	9,167	10,517
デリバティブ金融資産	634	2,111	1,249
繰延税金資産	52,187	50,155	55,169
	549,399	612,689	647,220
流動資産			
棚卸資産	99,909	100,345	97,933
未成工事支出金	999	632	1,076
売上債権及びその他の債権	107,186	110,689	117,265
売却可能金融資産	3	231	－
デリバティブ金融資産	3,123	3,034	1,966
現金及び現金同等物	40,672	60,906	79,796
	251,892	275,837	298,036
売却目的で保有する資産	862	894	163
	252,754	276,731	298,199
資産合計	802,153	889,420	945,419

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 2011年９月30日	前連結会計年度末 2011年３月31日	前連結会計年度期首 2010年４月１日
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金	36,600	56,375	80,448
デリバティブ金融負債	2,829	2,205	6,378
仕入債務及びその他の債務	101,506	122,871	121,968
引当金	10,457	20,692	23,144
繰延収益	2,391	2,615	3,071
	153,783	204,758	235,009
非流動負債			
社債及び借入金	335,403	318,678	349,470
デリバティブ金融負債	1,918	1,925	4,276
仕入債務及びその他の債務	1,173	3,588	5
繰延税金負債	38,589	44,918	53,671
退職給付引当金	81,558	70,899	81,186
引当金	16,932	12,893	15,729
繰延収益	4,250	5,184	6,168
	479,823	458,085	510,505
負債合計	633,606	662,843	745,514
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	116,449	116,449	96,147
資本剰余金	127,511	127,510	107,566
利益剰余金	49,571	63,475	59,413
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△68,048	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△66,189	△23,154	△4,241
親会社の所有者に帰属する持分合計	159,294	216,232	190,837
非支配持分	9,253	10,345	9,068
資本合計	168,547	226,577	199,905
負債及び資本合計	802,153	889,420	945,419

（３）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2011年４月１日残高	116,449	127,510	63,475	△68,048	△23,154	216,232	10,345	226,577
四半期包括利益合計			△11,197		△43,033	△54,230	△638	△54,868
剰余金の配当			△2,706			△2,706	△454	△3,160
自己株式の取得及び処分		1	△1		△2	△2		△2
2011年９月30日残高	116,449	127,511	49,571	△68,048	△66,189	159,294	9,253	168,547

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2010年４月１日残高	96,147	107,566	59,413	△68,048	△4,241	190,837	9,068	199,905
四半期包括利益合計			4,957		△30,769	△25,812	2,441	△23,371
剰余金の配当			△2,004			△2,004	△895	△2,899
新規連結子会社の利益剰余金			421			421		421
新株の発行	20,302	19,935				40,237		40,237
自己株式の取得及び処分		3			48	51		51
2010年９月30日残高	116,449	127,504	62,787	△68,048	△34,962	203,730	10,614	214,344

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	当第２四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年９月30日）	前第２四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6)(k)	△2,957	22,730
利息の支払額		△6,930	△8,770
利息の受取額		854	804
法人所得税の支払額		△2,902	△4,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		△11,935	9,996
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		456	3,979
関連会社株式の取得による支出		△1,255	△493
子会社株式の取得による支出（取得額の純額）		－	△467
有形固定資産の取得による支出		△17,374	△11,953
有形固定資産の売却による収入		1,866	519
無形資産の取得による支出		△613	△612
売却可能金融資産の購入による支出		△2	△4
売却可能金融資産の売却による収入		279	19
貸付金の増減額（△は増加）		△2,890	1,748
その他		152	725
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,381	△6,539
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△2,705	△2,005
非支配持分株主への配当金の支払額		△454	△894
株式の発行による収入		－	40,237
社債償還及び借入金返済による支出		△37,722	△75,483
社債発行及び借入れによる収入		59,520	32,997
その他		△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,636	△5,152
現金及び現金同等物の増減額		△12,680	△1,695
現金及び現金同等物の期首残高	(6)(l)	46,491	55,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,069	△2,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6)(l)	30,742	51,515

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）要約四半期連結財務諸表注記
(a) 報告企業
当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する機能性ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所並びに大阪証券取引所にて株式を上場しております。

(b) 作成の基礎
当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第１条の２第１項第１号イ～ハ及びニ（３）に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2011年４月１日から2012年３月31日まで）から国際会計基準（以下、IFRS）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2010年4月１日であり、会社が採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記（７）国際会計基準（IFRS）初度適用」に記載しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される投資有価証券、デリバティブ金融商品、売却可能金融商品を除き、取得原価主義により作成されております。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

(c) 重要な会計方針
本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結貸借対照表を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

当社グループが採用したIFRSのもとでの重要な会計方針は、当連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2011年４月１から2011年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

(d) 重要な会計上の見積、判断及び仮定
見積もり及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的だと認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

当社グループは、将来に関する見積もり及び仮定の設定をしています。会計上の見積もりの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積もり及び仮定は以下の通りです。

(i) のれん及び無形資産の減損の見積もり
当社グループは、のれんもしくは耐用年数を特定できない無形資産の減損の有無について、定期的に減損テストを行っております。

(ii) 法人所得税
当社グループは、多くの租税区域で法人所得税の課税を受けております。通常の事業を行う場合、最終的な税額が不確実である取引が多く存在します。当社グループは、税務調査の結果追徴される法人所得税の額及びその可能性の見積もりに基づいて、予想される税務調査上の論点にかかわる負債を認識しております。認識されるべき法人所得税の金額については、重要な判断を要します。最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、その差額は、税額が確定する期間に計上されております。

（iii）退職後給付

当社グループはそれぞれの国においてさまざまな退職後給付制度を設けております。確定給付制度においては、退職給付債務及び制度資産の算出にあたり、さまざまな仮定を取締役会で決議しております。これらの仮定には不確実性が存在するため、取締役は承認する前に年金数理人によるアドバイスを受けております。

（iv）引当金

引当金の算定の際には、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることがあります。

(e) セグメント情報

当社グループはグローバルに、以下の報告セグメントで活動をしております。

建築用ガラス事業は、各種の商業向け及び住宅向けの建築用ガラスの製造及び販売をしております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車向け及び補修向けに様々なガラスを製造販売しております。

機能性ガラス事業は、小型ディスプレイ用の超薄型ガラスの製造及び販売、プリンターレンズ及び光部品、鉛蓄電池用セパレータ及びエンジン用のゴムコード等の特殊ガラス繊維製品等の複数の事業によって構成されております。

その他の区分は、本社費用及び上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第２四半期連結累計期間（自　2011年４月１日　至　2011年９月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りになります。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	機能性ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	128,440	128,181	31,253	669	288,543
セグメント間売上高	7,198	249	128	2,702	10,277
セグメント売上高計	135,638	128,430	31,381	3,371	298,820
ピルキントン買収に係る償却費控除前セグメント利益	8,083	3,725	3,855	△2,735	12,928
ピルキントン買収に係る償却費	―	―	―	△3,736	△3,736
営業利益	8,083	3,725	3,855	△6,471	9,192
金融費用（純額）					△7,066
持分法による投資利益					4,255
税引前四半期利益					6,381
法人所得税					△75
四半期利益					6,306

前第２四半期連結累計期間（自　2010年４月１日　至　2010年９月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りになります。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	機能性ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	126,223	134,744	31,984	759	293,710
セグメント間売上高	7,319	635	90	2,452	10,496
セグメント売上高計	133,542	135,379	32,074	3,211	304,206
ピルキントン買収に係る償却費控除前セグメント利益	10,941	6,755	3,497	△709	20,484
ピルキントン買収に係る償却費	―	―	―	△3,830	△3,830
営業利益	10,941	6,755	3,497	△4,539	16,654
金融費用（純額）					△9,034
持分法による投資利益					4,175
税引前四半期利益					11,795
法人所得税					△3,737
四半期利益					8,058

当第２四半期連結累計期間（自　2011年４月１日　至　2011年９月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りになります。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	機能性ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	163,304	175,643	48,194	2,203	389,344
資本的支出（無形資産含む）	4,164	9,949	461	43	14,617

前第２四半期連結累計期間（自　2010年４月１日　至　2010年９月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りになります。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	機能性ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	167,170	167,530	49,918	2,193	386,811
資本的支出（無形資産含む）	3,792	4,954	354	119	9,219

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

（f）金融収益及び費用

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間（自　2011年４月１日　至　2011年９月30日）	前第２四半期連結累計期間（自　2010年４月１日　至　2010年９月30日）
金融収益		
利息収入	1,001	836
為替差益	71	52
金融商品の公正価値の評価益：		
－金利スワップ	69	97
	1,141	985
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△7,029	△7,004
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金	△119	△120
為替差損	△167	△531
その他の支払利息等	△54	△1,379
	△7,369	△9,034
時間の経過により発生した割引の戻し	△133	△146
退職給付費用		
－期待運用収益及び利息費用	△705	△839
	△8,207	△10,019

(g) 法人所得税

当第２四半期連結累計期間における法人税率は、４％を使用しております（前第２四半期連結累計期間は49％）。

また、当第２四半期連結累計期間の法人所得税は、2012年3月31日時点の実効税率を合理的に見積もり算定しております。

(h) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的１株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第２四半期連結累計期間（自　2011年４月１日　至　2011年９月30日）	前第２四半期連結累計期間（自　2010年４月１日　至　2010年９月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	5,727	4,957
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,142	687,739
基本的１株当たり四半期利益	6.35	7.21

(b) 希薄化後

希薄化後１株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式を調整することにより算定されます。当社グループには転換社債及びストック・オプションの２種類の希薄化効果のある潜在的普通株式が存在します。転換社債は、普通株式に転換されたと仮定し、利息費用（税効果考慮後）の純利益からの消去及び加重平均株式数の調整を行っております。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第２四半期連結累計期間（自　2011年４月１日　至　2011年９月30日）	前第２四半期連結累計期間（自　2010年４月１日　至　2010年９月30日）
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	5,727	4,957
転換社債の利息費用（百万円）	54	163
希薄化後１株当たり四半期利益の算定に用いる利益（百万円）	5,781	5,120
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,142	687,739
調整;		
－ 転換社債の転換の仮定（千株）	10,570	44,983
－ ストック・オプション（千株）	1,794	1,489
希薄化後１株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	914,506	734,211
希薄化後１株当たり四半期利益	6.32	6.97

（i）配当金

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年９月30日）	前第２四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年９月30日）
普通株式にかかる配当金支払額		
配当金の総額	2,705	2,005
１株当たりの配当額 当第２四半期連結累計期間　３円 （前第２四半期連結累計期間　３円）		
基準日が第２四半期連結累計期間に属する普通株式にかかる配当のうち、配当の効力発生日が第２四半期連結累計期間の末日後となるもの		
中間配当金の総額	2,706（注）	2,706
１株当たりの配当額 当第２四半期連結累計期間　３円 （前第２四半期連結累計期間　３円）		

（注）2011年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し決議致しました。この中間配当金は、2011年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（j）為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第２四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年９月30日）		前連結会計年度 （自　2010年４月１日 至　2011年３月31日）		前第２四半期連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年９月30日）	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	129	119	133	134	135	132
米ドル	80	77	85	83	89	84
ユーロ	113	103	113	118	113	114

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	当第２四半期 連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年９月30日）	前第２四半期 連結累計期間 （自　2010年４月１日 至　2010年９月30日）
四半期利益	6,306	8,058
調整項目：		
法人所得税	75	3,737
減価償却費（有形固定資産）	14,837	15,517
償却費（無形資産）	4,952	5,285
減損損失	28	143
有形固定資産除売却損益	△947	△277
繰延収益の増減	△243	△752
金融収益	△1,141	△985
金融費用	8,207	10,019
持分法による投資利益	△4,255	△4,175
その他	△360	△1,608
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	27,459	34,962
引当金及び退職給付引当金の増減	△9,647	△8,255
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△8,705	△1,098
－未成工事支出金の増減	△478	△238
－売上債権及びその他の債権の増減	△1,611	△801
－仕入債務及びその他の債務の増減	△9,975	△1,840
運転資本の増減	△20,769	△3,977
営業活動による現金生成額	△2,957	22,730

(l) 現金及び現金同等物

	当第２四半期 連結累計期間 （自2011年4月 1日 至2011年9月30日）	前第２四半期 連結累計期間 （自2010年4月 1日 至2010年9月30日）
現金及び現金同等物	60,906	79,796
負の現金同等物	△14,415	△23,801
現金及び現金同等物の期首残高	46,491	55,995
現金及び現金同等物	40,672	61,124
負の現金同等物	△9,930	△9,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,742	51,515

(m) 退職後給付

当社グループでは、世界の資本市場における重要な変動を考慮し、重要性の高い確定給付制度にかかる債務について、当第２四半期連結会計期間末日時点での再評価を実施しました。この再評価では、当第２四半期末日時点の制度資産の公正価値を再測定すると共に、同日時点の適切な割引率やインフレ率を用いて給付債務の再計算を行いました。平均余命など他の要素の変動は、考慮しておりません。この再評価の結果、退職給付引当金が23,381百万円増加しており、その他の包括利益が法人所得税控除後ベースで16,924百万円減少しております。

この再評価における主要な仮定の変更は、以下の通りです。

	当第２四半期 連結会計期間末 (%)	前連結会計年度末 (%)
割引率 － 英国	5.2	5.6
英国国債利回り（期間15年）	3.21	4.47
インフレ率 － 英国	3.2	3.6
割引率 － 米国（年金）	4.0	5.0
割引率 － 米国（医療給付）	4.1	5.1
割引率 － カナダ	5.0	5.5
割引率 － 欧州（英国を除く）	4.4-4.7	4.5-5.2
割引率 － 日本	1.7	1.9

(n) 偶発負債

2011年９月30日現在、当社グループは通常の事業の一環として、主としてジョイント・ベンチャー及び関連会社向けに2,071百万円の債務保証を行っております。

（７）国際会計基準（IFRS）初度適用

2011年３月31日に終了する会計年度までは当社グループは日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（日本基準）に準拠して連結財務諸表を作成してきました。

当社は、2011年４月１日から始まる会計年度からIFRSを適用しており、2011年４月１日から始まる第２四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

IFRSへ移行するにあたり、当社はこれまで日本基準に準拠して報告されてきた数値に必要な調整を加えております。当社が採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下の通りであります。

(a) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第１号）は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

・企業結合 － IFRS第３号「企業結合」を2010年４月１日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。
・在外連結子会社及び在外関連会社への投資に係る2010年３月31日までの累積為替換算差額をゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させません。

(b) 日本基準からIFRSへの移行に伴い変更された当社の重要な会計方針

以下の項目は、IFRSへの移行に伴い変更された当社の重要な会計方針の要約であります。

研究開発費

研究費は発生時に損益計算書で引き続き費用処理されます。開発費はIAS第38号「無形資産」の要件に合致しない限り発生時に損益計算書で費用として処理されます。新製品か製造プロセス改善に関連する開発費で資産化の要件を充足する場合は無形資産として資産計上され、それらの利用可能期間にわたって定額法で償却されます。製品に係る耐用年数は５年以内で、製造プロセスに係る耐用年数は20年以内です。

日本基準では全ての研究開発費は損益計算書で費用処理されていました。

のれん

IFRSでは買収により発生したのれんは資産計上され、償却はせず定期的に減損テストが行われます。日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間（20年以内）にわたって定額法により償却されていました。

2010年４月１日時点と2011年３月31日時点において当社グループは貸借対照表で計上されているのれんの減損テストを行っています。その結果、どちらの時点でも減損を行う必要はないと判断されました。

IFRSの採用により、日本基準で貸借対照表に計上されていた負ののれんは剰余金に振り替えられております。

従業員給付

当社グループは確定給付年金制度、退職補償制度、退職後医療給付、生命保険給付、段階的退職給付制度（ドイツにおける制度）及び長期サービス給付についてはIAS第19号「従業員給付」（以下、IAS第19号）に基づいて会計処理をしています。債務は割引後現在価値で測定し、制度資産（主としてイギリス、アメリカ及び日本等で設定している積立型制度に関する資産）は公正価値で計上されています。

営業費用及び金融費用は損益計算書で別々に認識されます。営業費用は主として勤務費用から成り、その勤務費用はその期間に従業員からの役務提供によってもたらされる退職給付債務の増加です。金融費用は、退職給付債務について時間の経過により発生する割引の戻し及び年金資産の期待運用収益が含まれます。

数理計算の仮定の変化によって発生する未認識数理差異は制度資産の損益と共にその他の包括利益として認識されます。

日本基準では退職給付債務に係る勤務費用と金融費用は共に営業費用に計上されていました。未認識数理差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理していました。

ジョイント・ベンチャー及び関連会社

当社グループはジョイント・ベンチャー及び関連会社の損益の持分相当額は持分法により損益計算書の持分法による投資損益に含めています。また、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の貸借対照表価額は、これらのジョントベンチャー及び関連会社の直近の財務諸表を用いて算定しております。なお、必要に応じて、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の財務諸表に対して、当社グループの会計方針と整合させるための修正を行っております。

ジョイント・ベンチャー及び関連会社の範囲は基本的に日本基準もIFRSも同じ影響力基準により決定されます。ただし、重要性の低い一部の関連会社は日本基準では投資有価証券に区分されていましたが、IFRSでは持分法で会計処理される投資に区分しています。

繰延税金

繰延税金は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

金融商品

金融負債は他者へ元本又は利息を支払う契約上の義務がある場合に認識します。

当社グループの優先株式は、比較情報としてのIFRSに基づく移行日時点の連結貸借対照表において、金融負債の要件を満たすため金融負債として認識しています。

(c) 日本基準からIFRSへの調整

IFRS第１号が要請している調整と説明は以下のとおりです。

・日本基準とIFRSの2011年３月期第２四半期の四半期利益と2011年３月期年間の包括利益の調整（下記(d)参照）
・日本基準とIFRSの2011年３月期第２四半期の四半期利益と2011年３月期年間の包括利益の調整の主要な会計方針の差異の説明（下記(e)参照）
・2010年４月１日、2010年９月30日及び2011年３月31日時点の日本基準による資本からIFRSに準拠した資本への調整（下記(f)参照）
・キャッシュ・フロー計算書における日本基準とIFRSとの主要な差異の説明（下記(g)参照）

(d) 損益計算書及び包括利益計算書の調整

日本基準とIFRSの2011年３月期第２四半期連結累計期間（自2010年４月１日　至2010年９月30日）の四半期利益の調整

（単位：百万円）

	日本基準	IFRS移行の影響	IFRS
売上高	293,689	21	**293,710**
売上原価	△212,420	△1,567	**△213,987**
売上総利益	81,269	△1,546	**79,723**
その他の収益*		11,711	**11,711**
販売費*		△26,579	**△26,579**
管理費*		△38,172	**△38,172**
その他の費用*		△10,029	**△10,029**
販売費及び一般管理費	△70,796	70,796	**－**
営業利益	10,473	6,181	**16,654**
金融収益*		985	**985**
金融費用*		△10,019	**△10,019**
持分法による投資利益	3,889	286	**4,175**
その他の営業外損益（除く持分法による投資利益）	△7,909	7,909	**－**
特別損益	△616	616	**－**
税引前四半期利益	5,837	5,958	**11,795**
法人所得税	△2,721	△1,016	**△3,737**
四半期利益	3,116	4,942	**8,058**
非支配持分に帰属する四半期利益	3,101	－	**3,101**
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15	4,942	**4,957**

＊　日本基準では報告されていない項目

日本基準とIFRSの2011年３月期（自2010年４月１日　至2011年３月31日）の当期利益の調整

（単位：百万円）

	日本基準	IFRS移行の影響	**IFRS**
売上高	577,212	△143	**577,069**
売上原価	△420,931	△2,577	**△423,508**
売上総利益	156,281	△2,720	**153,561**
その他の収益*		15,934	**15,934**
販売費*		△52,634	**△52,634**
管理費*		△70,741	**△70,741**
その他の費用*		△23,253	**△23,253**
販売費及び一般管理費	△141,929	141,929	**－**
営業利益	14,352	8,515	**22,867**
金融収益*		2,249	**2,249**
金融費用*		△18,523	**△18,523**
持分法による投資利益	8,107	606	**8,713**
その他の営業外損益（除く持分法による投資利益）	△14,729	14,729	**－**
特別損益	△4,370	4,370	**－**
税引前利益	3,360	11,946	**15,306**
法人所得税	1,682	△1,173	**509**
当期利益	5,042	10,773	**15,815**
非支配持分に帰属する当期利益	3,381	4	**3,385**
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,661	10,769	**12,430**

＊　日本基準では報告されていない項目

日本基準とIFRSの2011年３月期（自2010年４月１日　至2011年３月31日）の包括利益の調整

（単位：百万円）

	日本基準	IFRS移行の影響	**IFRS**
当期利益	5,042	10,773	**15,815**
その他の包括利益（法人所得税控除後）			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△176	89	**△87**
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	4,132	△537	**3,595**
在外営業活動体の換算差額	△22,771	902	**△21,869**
退職給付未認識数理計算上の差異	－	△3,968	**△3,968**
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,433	－	**△1,433**
その他の包括利益合計	△20,248	△3,514	**△23,762**
当期包括利益	△15,206	7,259	**△7,947**
（内訳）			
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,523	4	**2,527**
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	△17,729	7,255	**△10,474**

日本基準では2011年３月期第２四半期において包括利益計算書を開示しておりませんので、2011年３月期第２四半期の包括利益の調整表は作成しておりません。

(e) 会計処理の差異の主な内容

日本基準からの調整の主要な会計処理の差異の説明は以下のとおりです。

売上高

日本基準では製品の出荷に基づいて売上高を認識していましたが、IFRSでは物品の所有に伴うリスクと経済価値が買手に移転した時点で売上高を認識します。その結果、売上高は2011年３月期第２四半期連結累計期間において21百万円増加し、2011年３月期に143百万円減少しました。

営業利益

営業利益は下記のとおり増加しました。

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間（自2010年4月 1日 至2010年9月30日）	前連結会計年度（自2010年4月 1日 至2011年3月31日）
日本基準による営業利益	10,473	14,352
のれん償却（注記 I）	4,289	8,429
退職給付費用（注記 II）	2,930	5,642
フロート窯資産の減価償却費（注記 III）	△183	△354
開発費の資産化費用（減損損失考慮後）（注記 IV）	47	236
その他	△13	112
表示の組替え（注記 V）	△889	△5,550
IFRSによる営業利益	**16,654**	**22,867**

I. 日本基準ではのれん及び耐用年数を特定できない無形資産は損益計算書で定額償却されますが、IFRSでは償却をせず、定期的に減損テストを行います。

II. 日本基準では当社グループの各種退職給付制度に係る数理計算上の差異は５年による定額法により発生の翌年度から営業費用として処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異はその発生時点でその他の包括利益として処理され資産又は負債として全て貸借対照表上に認識されます。

III. IFRSによる損益計算書には当社グループのフロート窯の減価償却費が含まれています。日本基準の損益計算書には日本のフロート窯の将来の修繕に備えた修繕引当金繰入額と日本以外の国の減価償却費が含まれています。よって、IFRSへの移行による影響は日本での修繕引当金繰入額及びIFRS上資本的支出に該当する修繕費に係る減価償却費との差額です。

IV. 日本基準では開発費は発生時に損益計算書で費用処理されますが、IFRSでは一定の要件を満たす開発費は資産として認識され耐用年数にわたって償却されます。

V. 日本基準では持分法による投資損益及び金融収益、費用を除くその他の営業外損益項目と特別損益項目は営業利益に含まれておりませんが、IFRSでは営業利益に含まれます。表示の組替えにそれらの調整額が含まれています。

親会社の所有者に帰属する利益

当期利益は下記のとおり増加しました。

（単位：百万円）

	前第２四半期 連結累計期間 （自2010年4月 1日 至2010年9月30日）	前連結会計年度 （自2010年4月 1日 至2011年3月31日）
日本基準による当期利益	15	1,661
上記営業利益の調整額（除く表示の組替え）	7,070	14,065
金融費用（注記 I、II及びIII）	△1,379	△1,768
持分法による投資利益（注記 IV）	286	606
株式発行費用（注記 V）	366	366
受取配当金（注記 VI）	△269	△513
投資不動産の評価（注記 VII）	－	△317
減損損失（注記 VIII）	△125	△285
固定資産売却損（注記 IX）	1	△204
法人所得税（注記 X、XI及びXII）	△1,016	△1,173
その他調整	8	△8
IFRSによる親会社の所有者に帰属する利益	**4,957**	**12,430**

I. IFRSでは優先株式の支払配当金は金融費用として処理され、転換社債のうち、金融負債に区分された部分に係る支払利息については金融費用として処理されております。優先株式の支払配当金により、IFRS上の金融費用は、2011年３月期２四半期連結累計期間では1,216百万円増加し、2011年３月期年間では1,558百万円増加しました。

II. IFRS上、転換社債に係る金融費用は、2011年３月期第２四半期連結累計期間では163百万円増加し、2011年３月期年間では325百万円増加しました。

III. 日本基準では社債発行費は損益計算書で費用処理していましたが、IFRSでは社債の金融負債に対応する部分については、満期までの期間にわたり償却原価法で費用処理されております。その結果、金融費用は、2011年３月期第２四半期では影響ありませんが、2011年３月期年間で、115百万円減少しました。

IV. 持分法による投資利益の調整額は対象となる会社が増加したことによるものです。日本基準上もIFRS上も当社グループが財務及び経営方針に重要な影響力を有する企業への投資は持分法で会計処理される投資に区分しています。ただし、日本基準では重要性の低い一部の関連会社は持分法で会計処理される投資ではなく投資有価証券に区分されていましたが、IFRSでは全ての関連会社投資は持分法で会計処理される投資に区分しています。

V. 日本基準上損益計算書で費用処理される株式発行費用は、IFRSでは直接資本剰余金から控除されます。

VI. 日本基準では投資有価証券として区分されていたものに係る配当を受取配当金として処理していましたが、IFRSでは一部の投資有価証券は持分法で会計処理される投資として区分されたため、これらの配当金を受取配当金ではなく持分法で会計処理される投資の減額としております。

VII. 賃料収入のある投資不動産は日本基準では取得原価で処理されていましたが、IFRSでは公正価値で評価されます。

VIII. 減損損失には資産計上された開発費の減損損失とその他の減損損失調整額が含まれています。2011年３月期年間では開発費の減損損失が181百万円増加し、その他の減損損失の調整額が104百万円増加しました。2011年３月期第２四半期連結累計期間では125百万円増加しました。

IX. 日本基準の簿価とIFRSでの簿価との間に差異が生じたため、固定資産売却損を調整しております。

X. 日本基準では損益計算書で認識されていた退職給付数理計算上の差異がIFRSではその他包括利益で即時認識されることに伴う繰延税金の調整をしています。この調整により繰延税金収益は2011年３月期第２四半期連結累計期間では747百万円減少し、2011年３月期年間では1,465百万円減少しました。

XI. IFRSでは耐用年数を特定できない無形資産の償却を中止したことにより、繰延税金収益が減少しました。この結果、繰延税金収益は2011年３月期第２四半期連結累計期間では191百万円減少し、2011年３月期年間では355百万円減少しました。

XII. その他の損益項目の調整に係る繰延税金調整の結果、繰延税金費用は2011年３月期第２四半期連結累計期間では78百万円増加し、2011年３月期年間では647百万円減少しました。

親会社の所有者に帰属する包括利益

2011年３月期の親会社の所有者に帰属する包括利益は下記のとおり増加しました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自2010年4月 1日 至2011年3月31日）
日本基準による親会社の所有者に帰属する包括利益	△17,729
上記当期利益の調整額	10,769
退職給付未認識数理計算上の差異（注記 I）	△3,968
在外営業活動体の換算差額（注記 II）	902
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（注記 III）	△537
売却可能金融資産の公正価値の純変動（注記 IV）	89
IFRSによる親会社の所有者に帰属する当期包括利益	**△10,474**

日本基準では2011年３月期第２四半期において包括利益計算書を開示しておりませんので、2011年３月期第２四半期の包括利益の調整表は作成しておりません。

I. 日本基準では当社グループの各種退職給付制度に係る数理計算上の差異は５年による定額法により発生の翌年度から営業費用として処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異はその発生時点で、包括利益計算書でその他の包括利益として処理され、資産又は負債として全て貸借対照表上に認識されます。当該損益は当社グループの退職給付制度の資産評価から発生するものと割引率変動による負債再評価から発生するものから成ります。

II. 在外営業活動体の換算差額は日本基準からIFRSへのその他の調整による換算の影響を反映させるため修正しています。

III. ヘッジ会計に関連して、一部の損失は日本基準では損益計算書で処理されていましたが、IFRSでは包括利益での処理として反映されております。

IV. 売却可能金融資産の評価差額は日本基準では投資有価証券として区分していたものをIFRSでは売却可能金融資産として区分したために発生したものです。

(f) 日本基準とIFRSの資本の調整表

下記の表は2010年４月１日時点、2010年９月30日時点及び2011年３月31日時点の非流動資産、流動資産、流動負債、非流動負債、非支配持分、親会社の所有者に帰属する持分の調整表です。

（単位：百万円）

2010年4月1日

	非流動資産	流動資産	流動負債	非流動負債	非支配持分	親会社の所有者に帰属する持分
日本基準	636,275	297,446	△235,134	△458,656	△8,942	230,989
退職給付債務（注記 I）				△25,036		△25,036
金融負債（注記 II、III及びIV）			△1,048	△29,621		△30,669
優先株式に係る未払配当金（注記 V）			△1,381			△1,381
フロート窯修繕引当金（注記 VI）	1,902			10,560		12,462
繰延税金（注記 VII）	6,773			△2,190		4,583
開発費（注記 VIII）	5,046					5,046
ピルキントン・ブランド（注記 VIII）						－
デリバティブ金融商品（注記 IX）		153	△25			128
有給休暇引当金（注記 X）			△2,988			△2,988
負ののれん（注記 XI）	90					90
売却可能金融資産の公正価値（注記 XII）	△3,893					△3,893
債権の流動化（注記 XIII）		1,048				1,048
投資不動産（注記 XIV）	756					756
その他	△126	△51	5		△126	△298
組替（注記 XV）	397	△397	5,562	△5,562		－
IFRS	**647,220**	**298,199**	**△235,009**	**△510,505**	**△9,068**	**190,837**

（単位：百万円）

2010年9月30日

	非流動資産	流動資産	流動負債	非流動負債	非支配持分	親会社の所有者に帰属する持分
日本基準	581,601	265,192	△182,881	△415,970	△10,489	237,453
退職給付債務（注記 I）				△20,511		△20,511
金融負債（注記 II、III及びIV）			△10,309	△20,200		△30,509
優先株式に係る未払配当金（注記 V）			△1,207			△1,207
フロート窯修繕引当金（注記 VI）	1,519			10,760		12,279
繰延税金（注記 VII）	5,551			△2,329		3,222
開発費（注記 VIII）	4,669					4,669
ピルキントン・ブランド（注記 VIII）	972					972
デリバティブ金融商品（注記 IX）						－
有給休暇引当金（注記 X）			△3,045			△3,045
のれん及び負ののれん（注記 XI）	3,323					3,323
売却可能金融資産の公正価値（注記 XII）	△4,089					△4,089
債権の流動化（注記 XIII）		725				725
投資不動産（注記 XIV）	756					756
その他	△126	△59	1	1	△125	△308
組替（注記 XV）	346	△346	14	△14		－
IFRS	**594,522**	**265,512**	**△197,427**	**△448,263**	**△10,614**	**203,730**

（単位：百万円）

	2011年3月31日					
	非流動資産	流動資産	流動負債	非流動負債	非支配持分	親会社の所有者に帰属する持分
日本基準	593,722	274,866	△201,450	△440,264	△10,217	216,657
退職給付債務（注記 I）				△22,302		△22,302
金融負債（注記 II、III及びIV）			△575			△575
優先株式に係る未払配当金（注記 V）						－
フロート窯修繕引当金（注記 VI）	1,791	△647		10,961		12,105
繰延税金（注記 VII）	6,013			△2,886		3,127
開発費（注記 VIII）	4,874					4,874
ピルキントン・ブランド（注記 VIII）	1,995					1,995
デリバティブ金融商品（注記 IX）						－
有給休暇引当金（注記 X）			△2,976			△2,976
のれん及び負ののれん（注記 XI）	6,742					6,742
売却可能金融資産の公正価値（注記 XII）	△4,125	231				△3,894
債権の流動化（注記 XIII）		629				629
投資不動産（注記 XIV）	10					10
その他	123	△278	3	120	△128	△160
組替（注記 XV）	1,544	1,930	240	△3,714		－
IFRS	**612,689**	**276,731**	**△204,758**	**△458,085**	**△10,345**	**216,232**

日本基準の資本からの調整における主要な会計処理の差異に関する説明は以下のとおりです。

I. 日本、イギリス及びアメリカの確定給付年金制度、イギリス及びアメリカの退職後医療給付、ヨーロッパ各国の退職給付引当金及びドイツの段階的退職給付引当金各々に係る退職給付債務はIAS第19号に従って計上されています。退職給付債務は保険数理的にその債務が評価され、不足額は貸借対照表の資本で調整されます。以前の日本基準では未認識数理差異による過不足額は発生の翌年度から５年間にわたって償却され、全額は認識されていませんでした。

II. IFRSでは当社グループが発行した優先株式30,000百万円は、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているため金融負債として処理されます。その結果、当該優先株式は貸借対照表の非流動負債に区分されます。2010年９月16日と2011年２月３日に公表のとおり2010年３月31日時点の優先株式残高は2011年３月期に全て買入消却しました。よって、2011年３月31日時点での日本基準とIFRSとの当該優先株式に関する金融負債の差異はありません。

III. 当社グループは開始貸借対照表日時点で230億円の2011年５月13日満期転換社債型新株予約権付社債の残高があります。当該社債についてIFRSの基準を遡及適用しました。当該社債を発行した2004年における株式に転換する権利相当部分の割引価値を算定し、この割引価値は遡及して社債額面金額より控除して計上します。この控除額は、社債の償還期日に向けて支払利息として費用化され、社債金額に加算されます。IFRS移行日における当該社債の割引による控除額は379百万円であり、2010年９月30日時点で217百万円でした。2011年３月31日時点の当該控除額は54百万円であります。

IV. 日本では、顧客からの約束手形については、期日前に利息を差し引いて支払ってもらうことが可能なファクタリング契約を金融機関と結んでいます。約束手形については、金融機関への売却後も当社グループにも継続的な関与が存在し、手形が不渡りになった場合には、金融機関の被った損失の一定額を負う義務があります。開始貸借対照表では継続的な関与がある約束手形1,048百万円を資産と負債の両建てで計上しております。当該調整額はIFRS移行日2010年４月１日時点で1,048百万円、2010年９月30日時点で725百万円、2011年３月31日時点で629百万円であります。

V. IFRSでは、当社グループが発行した優先株式に係る未払配当金は発生主義で計上され流動負債に含まれます。日本基準では、優先株式の配当金は資本取引として処理されるため、配当が決議されるまで当該配当金の未払計上は行っていませんでした。

VI. 日本基準では、日本において、将来の大規模定期修繕に伴う支出に備えて修繕引当金を計上し、実際に修繕した時点で、引当金を充当していました。その結果、大規模定期修繕費用のほとんどが、従来は資産計上されず、引当金処理されていました。IFRSでは、修繕した時点で資本的支出を資産計上し、窯の使用期間にわたって減価償却します。当社グループのフロート窯の場合、窯の使用期間は通常12年ー15年です。IFRSでは当社グループはフロート窯の修繕について法的又は推定的な債務を負っていないので、将来のフロート窯の修繕費は事前に費用処理しません。開始貸借対照表では、修繕時の資本的支出を過年度に遡及して資産計上しております。

VII. 繰延税金資産は、主に貸借対照表上の他の項目の調整に伴い、発生したものです。主な調整項目は退職給付債務や有給休暇引当金等です。繰延税金負債は、主に貸借対照表上の他の項目の調整に伴い、発生したものです。主な調整項目は資産計上された開発費と投資有価証券の公正価値の増加等です。

VIII. 日本基準では開発費は発生時に費用として処理されましたが、IFRSではIAS第38号「無形資産」における開発費の資産化の規定により、資産化の要件を満たす開発費は無形資産として計上され、その結果、利益剰余金が修正されております。また、日本基準では無形資産であるピルキントン・ブランドの償却を行っていましたが、IFRSでは耐用年数が特定できない無形資産であるため償却を行っておりません。

IX. 日本基準では従来、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約は、貸借対照表において特例処理により会計処理をしていましたが、IFRSではデリバティブは公正価値で評価され、資産又は負債として処理されます。2011年３月期から日本基準上でも特例処理を中止し、繰延ヘッジとして処理をしております。

X. 日本では、会計慣行上、年次有給休暇の未消化分については将来の債務として認識していませんでしたが、IFRSでは、債務としての性格を持つ有給休暇については、日本での付与分を流動負債の引当金として計上しております。

XI. 日本基準ではのれんは一定期間で償却していましたが、IFRSではIFRS移行日の2010年４月１日以降は償却を行っておりません。また、負ののれんは貸借対照表に計上し、一定期間で償却していましたが、IFRSではIFRS第３号に準拠し、即時損益計算書で認識しております。

XII. 売却可能金融資産は公正価値で評価され、評価差額は資本で調整されます。日本基準では重要性の観点から一部の関連会社株式を投資有価証券に区分しておりましたが、IFRSでは持分法で会計処理される投資として非流動資産に区分しております。当該持分法で会計処理される投資の評価額は当該会社の純資産に対する持分で評価しております。

XIII. 日本におけるファクタリングについては、上述の通り、金融機関への売却後も継続的な関与が存在することから、IFRSでは売上債権として貸借対照表に計上しております。

XIV. 賃料収入のある投資不動産は日本基準では取得原価で処理されていましたが、IFRSでは公正価値で評価されます。

XV. 組替は主として、IFRSでは繰延税金資産・負債が非流動項目として扱われることに伴う修正であります。

(g) キャッシュ・フロー計算書の差異説明

IFRSと日本基準によるキャッシュ・フロー計算書においては優先株式の支払配当金の再区分以外に重要な差異はありません。日本基準では当該優先株式は純資産の部に区分され、当該優先株式の支払配当金はキャッシュ・フロー計算書では財務活動に区分されていましたが、IFRSでは当該優先株式は金融負債として区分され、当該優先株式の支払配当金はキャッシュ・フロー計算書では金融負債に関する支払利息として営業活動に区分されます。2011年３月期年間の当該優先株式の配当金の支払額は2,318百万円でした。